



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Fall 2005 Vol.2 No. 4

第3回NEAT東京総会開催さる

「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」の第3回年次総会が8月21-23日、東京で開催された。一昨年の北京、昨年のバンコク総会につづく本年の東京総会には、ASEAN+3 (日中韓) の13カ国からシンクタンク代表者、有識者等合わせて96名が参加し、3日間にわたって活発な議論を行った。

本総会は、日本のNEATントリー・コーディネータ (CC) である日本国際フォーラムが主催したが、日本からは「東アジア共同体評議会」関係者26名を中心に、37名が参加した。

本総会はその最終セッションで、東アジアにおける共同体構築の指導理念や推進原則について、その総意をとりまとめ、これを「政策提言」の形で採択した。

「東アジアにおける共同体構築の目標は、人々の福祉の増進であり、東アジアの共通のビジョンである『平和、

繁栄、進歩』の実現である」「共同体の構築は、グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権、国際法などの普遍的価値に基づくべきである」などは、日本側の主張をベースに取りまとめられた。「東アジアの地域協力はASEANが中心となり、コンセンサスと非覇権主義により民主的に運営されねばならない」「ASEAN+3は東アジア共同体構築の主要な担い手でありつづける。東アジア・サミットは地域の広範な戦略的関心事を討議する場である」など



第3回NEAT東京総会のもよう

は、ASEAN側の関心の高い問題意識であった。これらの「政策提言」は、12月にクアラルンプールで開催されるASEAN+3サミットに提出される。

前2回の総会と今回の東京総会の最大の違いは、今回の東京総会からNEATがはっきりとした主体性をもって、東アジア共同体のあるべき姿について発言し、それを首脳レベルの最高意思決定過程に反映させようと動き始めたことであろう。前回総会に際しNEATはその最高意思決定機関としてントリー・コーディネーター会議 (CCM) を設置したが、その後CCMのイニシアティブによりNEATは6つの作業部会 (WG) を立ち上げた。WGの議論が東京総会の議論を活性化させたことは間違いない。

なお、次回総会はマレーシアで開催されることが決まった。

国際ワークショップ 「東アジア共同体と米国」開催

東アジア共同体評議会の政策研究プロジェクト「東アジア共同体 (EAC) 構想とリージョナル・ガバナンス」は、6月17-19日に東京で国際ワークショップ「EACと米国」を開催した。EAC構想の成否は、EACが米国との間に友好的、互恵的な関係を構築できるか否かにかかっているが、東アジア関係者と米国の専門家が一堂に会して、この問題を話し合った場はまだ存在しない。このワークショップは、そのような場



国際ワークショップで議論を交わすメンバーたち (日本国際フォーラム会議室)

を提供することによって、EAC構想の可能性と問題点を探ろうと試みた。

米国からパシフィック・フォーラムCSISのラルフ・コッサ理事長が出席し、「EACの定義は何か」「その地理的範囲は」「だれが主導権を取るのか」等の一連の問題を提起した。これに対し、インドネシア (ハディ・ソエサストロ)、シンガポール (サイモン・テイ)、タイ (ステイバン・チラティワット)、中国 (秦亜青)、韓国 (チュンミン・リー) の出席者から「EAC構想において民主主義的価値は重要だが、絶対必要条件ではない」「米国はより包括的な対EAC政策を打ち出すべき」「地域内のバランスはASEANが最適」「米国はEACの正式メンバーではないが、何らかの形で参画すべき」などの活発な議論が展開された。日本からは、田中明彦、浦田秀次郎、福島安紀子、伊藤憲一などが出席した。

ASEAN関係者と懇親夕食会

東アジア共同体評議会の対外交流活動の一環として、さる6月12日夕にASEAN戦略国際問題研究所連合と当評議会の関係者間で懇親夕食会が開催された。伊藤憲一議長が主催し、ASEAN側からはハディ・ソエサストロ、ハンク・リム、ステイブン・レオン、カロリーナ・ヘルナンデス氏など11名が、また日本側からは大河原良雄、竹内行夫、黒田真、松田岩夫、谷口誠、福島安紀子氏など14名が出席し、東アジア共同体構築のため日本とASEANが果たすべき役割について深夜まで語り合った。



日・ASEAN懇親夕食会のもよう

当評議会「政策報告書」発表さる 「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」

東アジア共同体評議会は、その政策本会議において昨年6月14日の第1回会合から本年3月23日の第8回会合まで、約10ヶ月間をかけて「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」をテーマに議論を重ねてきたが、その最終的な研究成果が58名の評議会議員の署名を得て、さる8月11日に「政策報告書」として発表された。

本「政策報告書」は、「第1部：論考」



8月11日に開催された記者会見

と「第2部：提言」から成る。

「第1部：論考」は、「序章」と「各論」から成るが、「序章」は東アジア共同体の歴史と基盤を明らかにし、「各論」は中国、韓国、ASEANの戦略や貿易、投資、金融、政治、文化、社会など各面における地域協力の実態を解明している。東アジア共同体に関心を有する一般読者にとっては、格好の入門書、概説書となろう。

他方「第2部：提言」は、「日本の戦略原則」と「政策提言」から成る。「共同体の実態がますます実現すると考えるのは現実的でないが、平和で繁栄し、自由主義や民主主義に向かって進んでいく基盤がこの地域にないわけではない。日本の戦略として東アジア共同体実現のビジョンをもつことは成

り立つ」と述べている。

「政策報告書」最終案の起案には、田中明彦当評議会副議長（東大教授）を主査とする政策本会議タスクフォースがあつた。なお、「政策報告書」の日本語全文及び英語抜粋は、当評議会ホームページ上に掲載されている。また、「政策報告書」はホームページ上から購入可能（3000円）である。



「政策報告書」の表紙

正副議長会・ 運営本会議開催

東アジア共同体評議会は6月1日から第2年度目に入ったが、第4回正副議長会が7月15日に、また第2回運営本会議が8月11日に、それぞれ開催された。いずれも決算案審議のための開催であったが、伊藤憲一議長のほか、前者には柿澤弘治副会長および大河原良雄など8名の副議長が、また後者には黒田真、島山襄、田中明彦など14名の議員が、それぞれ本人出席した。

「2004年度収支決算書案」は収入総額3204万円余、支出総額3139万円余、収支差額65万円余の原案どおり、正副議長会、運営本会議双方で承認された。

■新規入会議員の紹介

【経済人議員】

宮本けいし ありがとう基金
代表

— 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の15社15口です。ここに特記して謝意を表します。

ありがとう基金
オムロン株式会社
オリックス株式会社
株式会社伊藤組
株式会社三友システムアプレイザル
株式会社電通
山九株式会社
新日本製鐵株式会社
住友商事株式会社
セイコーエプソン株式会社
東京電力株式会社
トヨタ自動車株式会社
松下電器産業株式会社
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
【アイウエオ順】

CEAC 活動日誌 (6月－8月)

- ◇6月1日 第11回外交円卓懇談会(ユン・ファン世界銀行前中国局長他12名)
- ◇6月12日 日・ASEAN親懇夕食会(伊藤憲一議長他27名、バストラル)
- ◇6月17-19日 第1回国際ワークショップ「東アジア共同体と米国」(田中明彦リーダー他14名、日本国際フォーラム(JF)会議室)
- ◇6月29日 第173回国際政経懇話会(折田正樹前駐英大使他21名)
- ◇7月4日 監査役会(中村公一監査役他4名、JF会議室)
- ◇7月7日 第5回企画委員会(柿澤弘治委員長他3名、JF会議室)
- ◇7月15日 第4回正副議長会(伊藤議長他13名、JF会議室)
- ◇7月25日 第174回国際政経懇話会(渡辺博史財務官他26名)
- ◇8月11日 第2回運営本会議(伊藤議長他55名、JF会議室)
- ◇8月11日 第10回政策本会議(田中明彦、吉富勝議員他26名、JF会議室)
- ◇8月11日 「政策報告書：東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」記者発表(伊藤議長他17名、JF会議室)
- ◇8月21-23日 東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)東京総会開催(伊藤議長、呉建民中国外交学院長他94名、東京全日空ホテル)



東アジア共同体評議会会報 2005年秋季号

The Council on East Asian Community Bulletin

発行日 2005年10月1日

発行人 伊藤 憲一

編集人 福田 利夫

発行所 東アジア共同体評議会 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301

Tel : 03(3584)2190 / Fax : 03(3589)5120 / E-mail : ceac@ceac.jp(代表) / URL : http://www.ceac.jp/